

V 概況

1 畜産業務

(1) 畜産の概況

平成 30 年度における食肉の需要量（国内消費仕向量：概算値、以下同じ。）は、前年度をわずかに上回る 654 万 5000 トン（前年度比 2.1% 増）となった（図 1）。品目別では、牛肉は 133 万 1000 トン（同 3.1% 増）、豚肉は 264 万 5000 トン（同 0.9% 増）、鶏肉は 251 万 2000 トン（同 2.6% 増）となった。また、牛乳・乳製品は 1242 万 5000 トン（同 2.3% 増）、鶏卵は 273 万 5000 トン（同 0.4% 増）となった。

食肉の需要量を品目別にみると、牛肉は、国内の好景気などを背景に外食産業などを中心に消費が拡大していることなどから、3 年連続で前年度を上回った。

豚肉は、輸入品の在庫の取り崩しが進み、輸入品の国内消費量が増加したため、5 年連続で前年度を上回った。

鶏肉は、サラダチキン需要などの好調な消費が続いていることから、5 年連続で前年度を上回った。

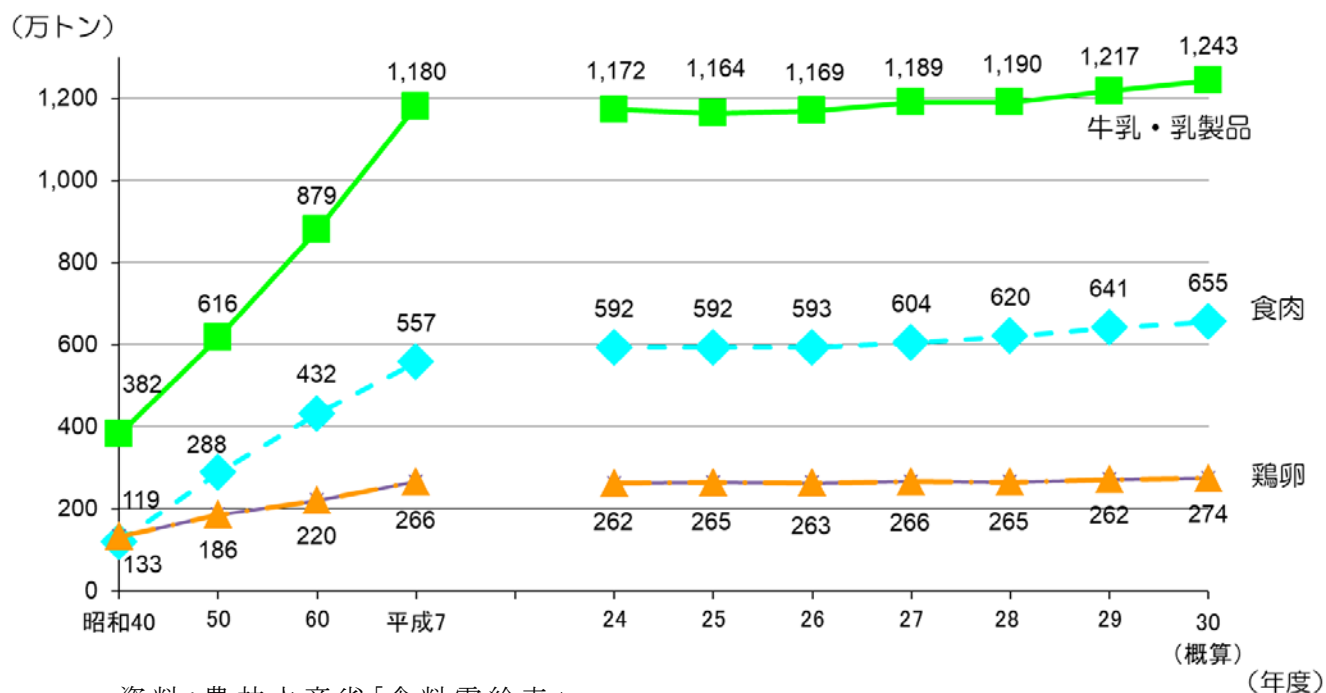
牛乳・乳製品は、消費者の健康志向などにより飲用等向け生乳需要が堅調であることから、5 年連続で前年度を上回った。

鶏卵は、28、29 年度と相場が堅調で推移したため、引き続き生産者の生産意欲が高く供給量が高水準で推移したことから、前年度を上回った。

また、食肉の 1 人当たりの年間供給数量は、33.5 キログラム（同 2.4% 増）となった。このうち、牛肉は 6.5 キログラム（同 3.2% 増）、豚肉は 12.9 キログラム（同 0.8% 増）、鶏肉は 13.8 キログラム（同 3.0% 増）であった。また、牛乳・乳製品は 95.7 キログラム（同 2.5% 増）、鶏卵は 17.5 キログラム（同 0.6% 増）となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」（平成 27 年 3 月閣議決定）においては、令和 7 年度における望ましい食料消費の姿として、1 人当たり年間消費量を牛肉 5.8 キログラム、豚肉 12 キログラム、鶏肉 12 キログラム、牛乳・乳製品 93 キログラム、鶏卵 17 キログラムと見込んでいる。

図1 畜産物の需要量の推移



食肉の生産量（概算値、以下同じ）は、336万6000トン（前年度比1.2%増）となった（図2）。品目別では、牛肉が47万6000トン（同1.1%増）、豚肉が128万2000トン（同0.8%増）、鶏肉が160万トン（同1.6%増）となった。また、牛乳・乳製品は728万2000トン（同0.2%減）、鶏卵は262万8000トン（同0.5%増）となった。

牛肉は、繁殖雌牛飼養頭数が4年連続で増加し、生産基盤が順調に回復基調に転じていることなどから前年度を上回った。

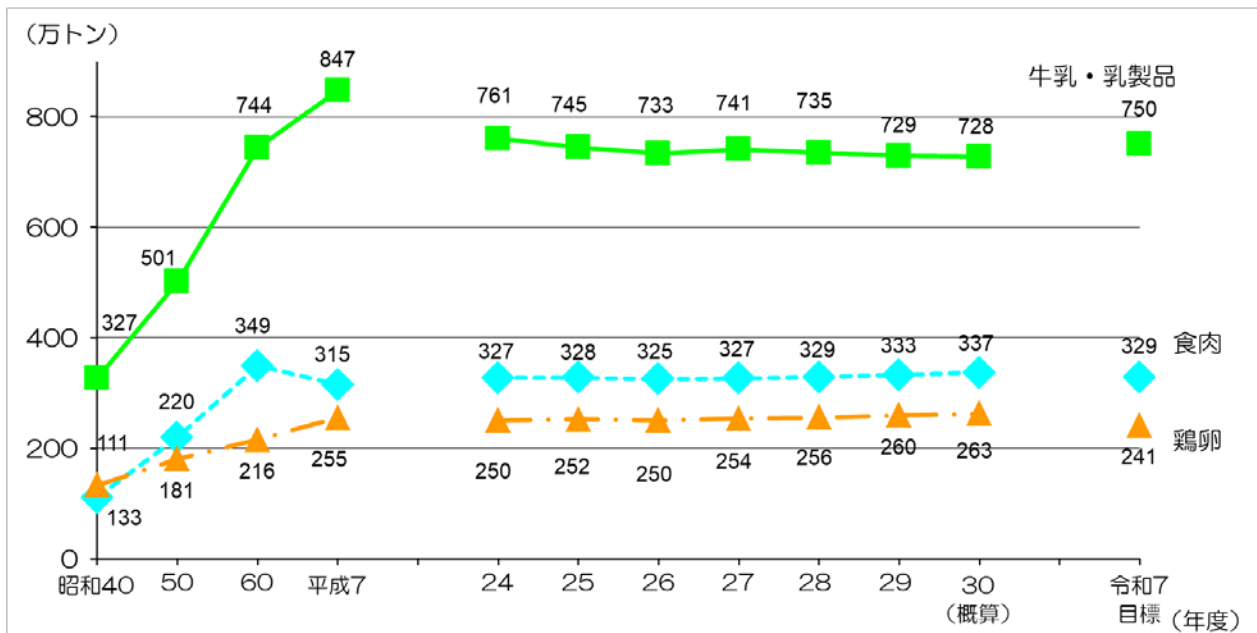
豚肉は、と畜頭数が2年ぶりに回復したことなどから、前年度をわずかに上回った。

鶏肉は、近年の健康志向の高まりや引き続き好調な消費を背景に、7年連続で前年度を上回った。

牛乳・乳製品は、9月6日に発生した北海道胆振東部地震などや都府県における離農などによる影響があったものの、10月以降は北海道の生乳生産量が回復し、前年度をわずかに下回った。

鶏卵は、鶏卵卸売価格が低迷したため4月23日から6月25日までの間、平成25年7月以来5年ぶりに成鶏更新・空舎延長事業が発動したものの、成鶏めす飼養羽数の伸びにより、前年度を上回った。

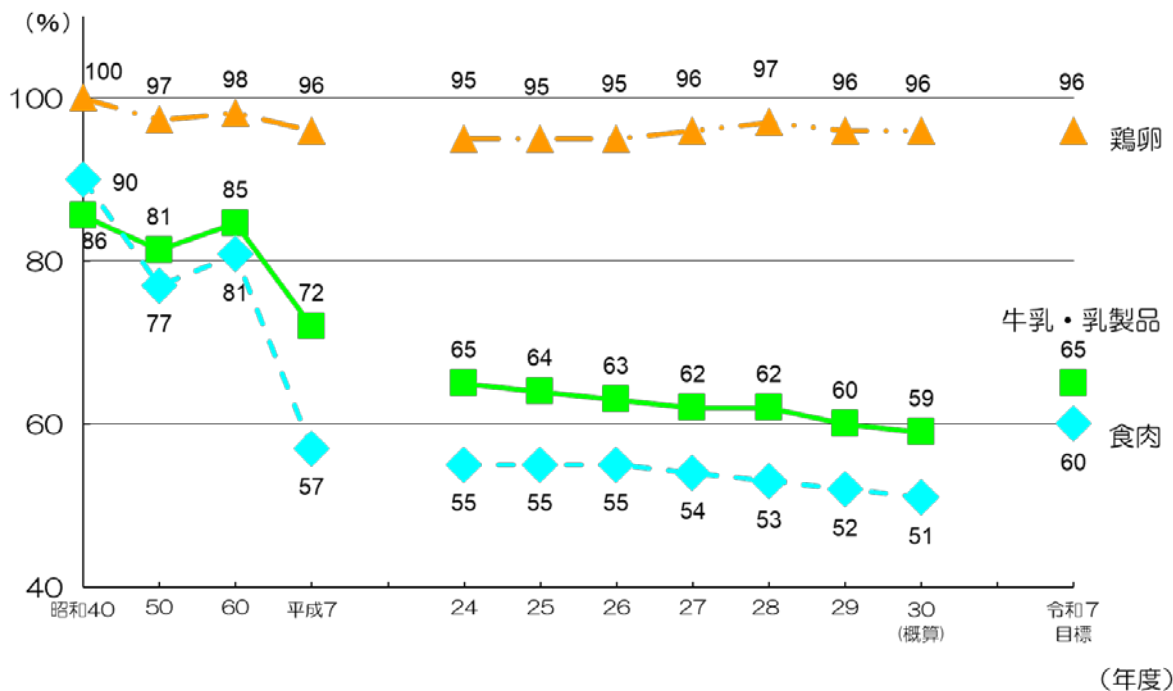
図2 畜産物の生産量の推移



資料:農林水産省「食料需給表」「食料・農業・農村基本計画」

このような状況の下、食肉の自給率（重量ベース）は、前年度から1ポイント低下して51%となった（図3）。品目別では、牛肉が36%（前年度比同）、豚肉が48%（同1ポイント低下）、鶏肉が64%（前年度比同）となった。また、牛乳・乳製品は59%（同1ポイント低下）、鶏卵は96%（前年度比同）となった。

図3 畜産物の自給率（重量ベース）の推移



資料:農林水産省「食料需給表」「食料・農業・農村基本計画」

(2) TPP11協定等の状況と畜産関係業務の対応

環太平洋パートナーシップ協定（TPP協定）については、平成27年10月に大筋合意され平成28年2月に署名された。平成29年1月、我が国は法律改正等の国内手続の完了を通報したが、米国による離脱表明を受けて、米国を除く11カ国により協定の早期発効を目指して協議が進められ、同年11月、11カ国により大筋合意に至り、平成30年3月、チリにおいて「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11協定）」として署名された。我が国においては、同年6月29日に「環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律」が参議院で可決・成立し、同年10月31日に国内手続を完了したことで、同年12月30日に同協定が発効した。

また、日EU経済連携協定についても、平成29年7月に大枠合意に至り、同年12月、両首脳により交渉妥結が確認され、平成31年2月1日に発効した。

これに伴い、平成29年11月24日に政府が改定したTPP等政策大綱の方針の下、畜産の経営安定対策が以下のとおり充実されることとなり、TPP11協定の発効日から施行された。

- ・改正後の畜安法に基づき法制化された牛マルキン及び豚マルキンについて、補填率を引き上げるとともに（8割→9割）、豚マルキンの国庫負担水準を引き上げる（国1：生産者1→国3：生産者1）。
- ・肉用子牛保証基準価格を現在の経営の実情に即したものに見直す。

(3) 畜産業務関係年表

年 月 日	事 項
平成30年4月13日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年4月13日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年4月18日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年5月23日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年5月25日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年5月25日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年5月25日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
平成30年5月25日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年6月22日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年7月16日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年7月16日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年7月16日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年7月16日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年7月16日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年7月16日	「粗飼料確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年7月20日	「酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年7月27日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年8月3日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年8月3日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年8月3日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年8月3日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年8月3日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年8月3日	「粗飼料確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年8月20日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正

平成30年9月4日	「肉畜出荷円滑化緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年9月25日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年9月28日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年9月28日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年9月28日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年9月28日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年9月28日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年9月28日	「粗飼料確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年10月9日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年10月9日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年10月9日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年10月9日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年10月9日	「粗飼料確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年10月19日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年10月31日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年10月31日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年10月31日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年10月31日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年10月31日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年10月31日	「粗飼料確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年11月9日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年11月9日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成30年11月19日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年12月14日	「肉用牛繁殖経営支援事業実施要綱」の一部改正
平成30年12月14日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年12月14日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正

平成30年12月21日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の制定
平成30年12月25日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成30年12月25日	「加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成30年12月26日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の制定
平成30年12月26日	「肉用牛肥育経営安定交付金制度業務委託要綱」の制定
平成30年12月28日	「畜産業振興事業により造成された基金等の管理運用等について」の一部改正
平成30年12月28日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
平成30年12月28日	「畜産業振興事業に係る補助業務委託要綱」の一部改正
平成30年12月30日	T P P 11協定発効 「牛・豚マルキン事業の法制化」
平成31年1月24日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成31年2月21日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成31年2月21日	「畜産物処理加工施設非常用電源緊急整備事業実施要綱」の制定
平成31年2月26日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成31年2月26日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成31年3月20日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成31年3月26日	「国産畜産物安心確保等支援事業実施要綱」の一部改正
平成31年3月26日	「加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成31年3月26日	「食肉卸売市場機能強化事業実施要綱」の一部改正
平成31年3月26日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の一部改正
平成31年3月26日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
平成31年3月27日	「畜産経営安定化飼料緊急支援事業実施要綱」の一部改正
平成31年3月27日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成31年3月28日	「国産乳製品等競争力強化対策事業実施要綱」の一部改正
平成31年3月28日	「堆肥舎等長寿命化推進事業実施要綱」の制定
平成31年3月28日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成31年3月28日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正

平成31年3月28日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成31年3月29日	「国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成31年3月29日	「食肉流通経営体質強化促進事業実施要綱」の一部改正
平成31年3月29日	「畜産高度化推進リース事業実施要綱」の制定
平成31年3月29日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正
平成31年3月29日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の制定
平成31年3月29日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
平成31年3月29日	「酪農労働省力化推進施設等緊急設備対策事業実施要綱」の一部改正
平成31年3月29日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
平成31年3月29日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正

2 野菜業務

(1) 野菜の概況

ア 需給動向

農林水産省の食料需給表によると、野菜の1人1年当たりの消費量(供給純食料)は、近年減少傾向で推移しており、平成30年度(概算値)は89.9キログラムと、前年度から0.1キログラム減少した。また、野菜の生産量は、平成30年度(概算値)は1131万トンとなり、同じく24万トン減少した。

一方、平成30年度(概算値)の野菜の輸入量は、キャベツ、はくさい、レタス、にんじん等が増加したことにより331万トン(生鮮換算ベース)と、前年度から18万トン増加した。

また、平成30年度の野菜の自給率(概算値)は、前年度を2ポイント下回り77%となった(表1)。

表1 野菜の需給動向

① 平成30年度(概算値)

(単位:断りなき限り1,000トン)

類別・品目別	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量	国内消費仕向量	粗食料	純食料	1人当たり供給				
		輸入量	輸出量					1年当たり数量	1日当たり			
									数量	熱量	たんぱく質	脂質
(kg)	(g)	(k cal)	(g)	(g)								
野菜	11,306	3,310	11	0	14,605	13,075	11,366	89.9	246.3	72.6	3.0	0.5
a 緑黄色野菜	2,433	1,664	2	0	4,095	3,688	3,384	26.8	73.3	21.8	0.9	0.1
b その他の野菜	8,873	1,646	9	0	10,510	9,387	7,982	63.1	173.0	50.7	2.2	0.4
野菜	11,306	3,310	11	0	14,605	13,075	11,366	89.9	246.3	72.6	3.0	0.5
1 果菜類	2,922	1,663	2	0	4,583	4,118	3,446	27.3	74.7	24.7	1.0	0.2
うち果実的野菜	626	69	1	0	694	609	424	3.4	9.2	3.4	0.1	0.0
2 葉茎菜類	5,914	1,020	3	0	6,931	6,063	5,315	42.0	115.2	28.7	1.6	0.2
3 根菜類	2,470	627	6	0	3,091	2,894	2,605	20.6	56.4	19.2	0.5	0.1

資料:農林水産省「食料需給表」、②も同じ

注:輸出入は、暦年で計算している。なお、平成30年10月1日現在の人口は1億2644万3千人である。

② 平成29年度(確定値)

(単位:断りなき限り1,000トン)

類別・品目別	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量	国内消費仕向量	粗食料	純食料	1人当たり供給				
		輸入量	輸出量					1年当たり数量	1日当たり			
									数量	熱量	たんぱく質	脂質
(kg)	(g)	(k cal)	(g)	(g)								
野菜	11,549	3,126	21	0	14,654	13,126	11,399	90.0	246.5	73.4	3.0	0.5
a 緑黄色野菜	2,534	1,595	4	0	4,125	3,717	3,417	27.0	73.9	22.3	0.9	0.1
b その他の野菜	9,015	1,531	17	0	10,529	9,409	7,982	63.0	172.6	51.1	2.2	0.4
野菜	11,549	3,126	21	0	14,654	13,126	11,399	90.0	246.5	73.4	3.0	0.5
1 果菜類	3,048	1,642	3	0	4,687	4,212	3,518	27.8	76.1	25.4	1.0	0.3
うち果実的野菜	650	63	1	0	712	625	433	3.4	9.4	3.5	0.1	0.0
2 葉茎菜類	5,894	908	13	0	6,789	5,939	5,202	41.1	112.5	28.4	1.5	0.2
3 根菜類	2,607	576	5	0	3,178	2,975	2,679	21.1	57.9	19.5	0.5	0.1

注:輸出入は、暦年で計算している。なお、平成29年10月1日現在の人口は1億2670万6千人である。

③ 食料自給率

(単位：%)

	S40年度	50	60	H7年度	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30(概算)
供給熱量ベースの総合食料	73	54	53	43	40	39	39	39	39	39	39	38	38	37
生産額ベースの総合食料自給率	86	83	82	74	70	70	67	68	66	64	66	68	66	66
野菜	100	99	95	85	79	81	79	78	79	79	80	80	79	77

資料：農林水産省「食料需給表」

イ 価格動向

平成30年度の野菜価格は、7月以降の夏秋期は高温・干ばつや台風の影響により平年を上回ったが、11月以降は温暖な日が続いたことで平年を下回って推移した。

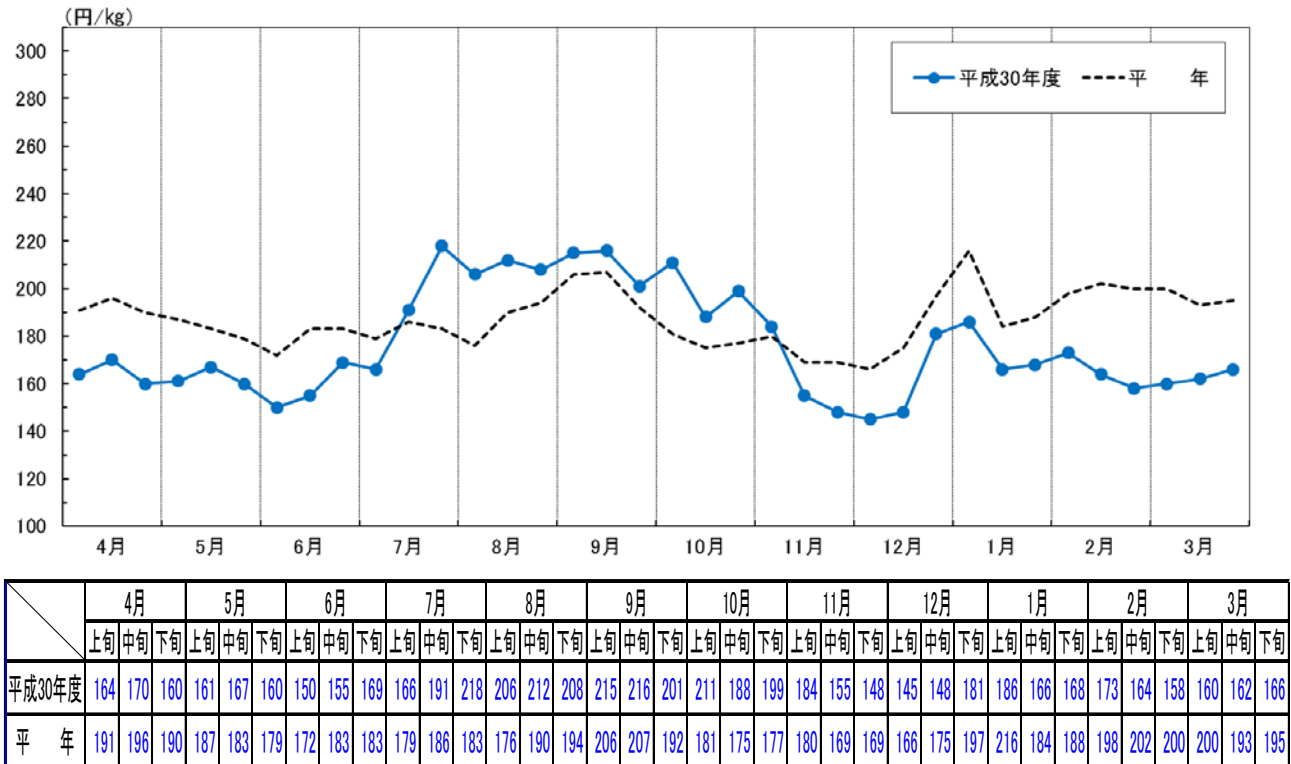
月ごとにみると、6月まではほぼ平年を下回って推移していたが、その後は高温・干ばつや台風の影響により生育が不順となり品質低下も起きたことから、7月10月にかけては、多くの品目が平年を上回る価格で推移した。

11月以降は、高温が続いたことに加え、日照時間も長かったことから、秋冬野菜の多くの品目において供給量が増加し、平年を下回る価格水準で推移した。

2月は、暖冬の影響で生育が良好で前進傾向となったことから、キャベツ、レタスなどの葉物野菜、だいこんを中心に多くの品目が安値水準で推移した。

3月は、だいこんやレタスなどの供給量が減少したものの、消費の伸び悩みにより安値基調が継続したため、多くの品目で平年を下回った(図4)。

図4 指定野菜(14品目)の卸売価格の動向(東京都中央卸売市場)



資料：農林水産省「青果物卸売市場調査」

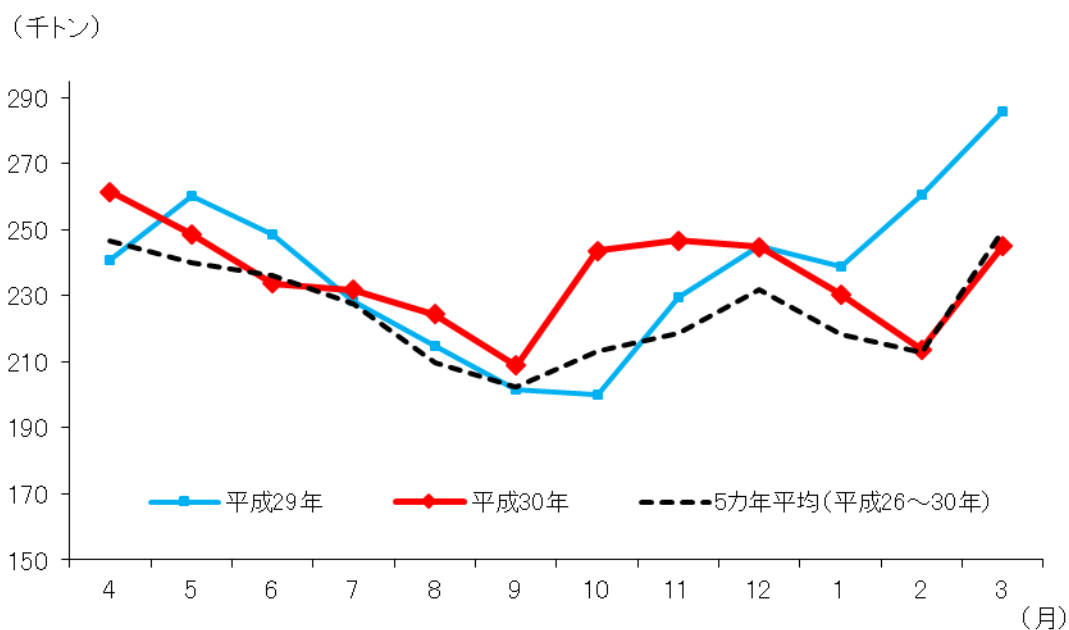
注：平年とは、過去5カ年の旬別価格の平均値である。

ウ 輸入動向

財務省の貿易統計によると、平成30年度の野菜の輸入量は、前年度比99%の284万トン（単純合計ベース）となった。

類別には、冷凍野菜及びその他調製野菜で前年度を上回ったものの、生鮮野菜、塩蔵等野菜、乾燥野菜などは前年度をやや下回った（図5）。

図5 野菜総量の月別輸入量の推移



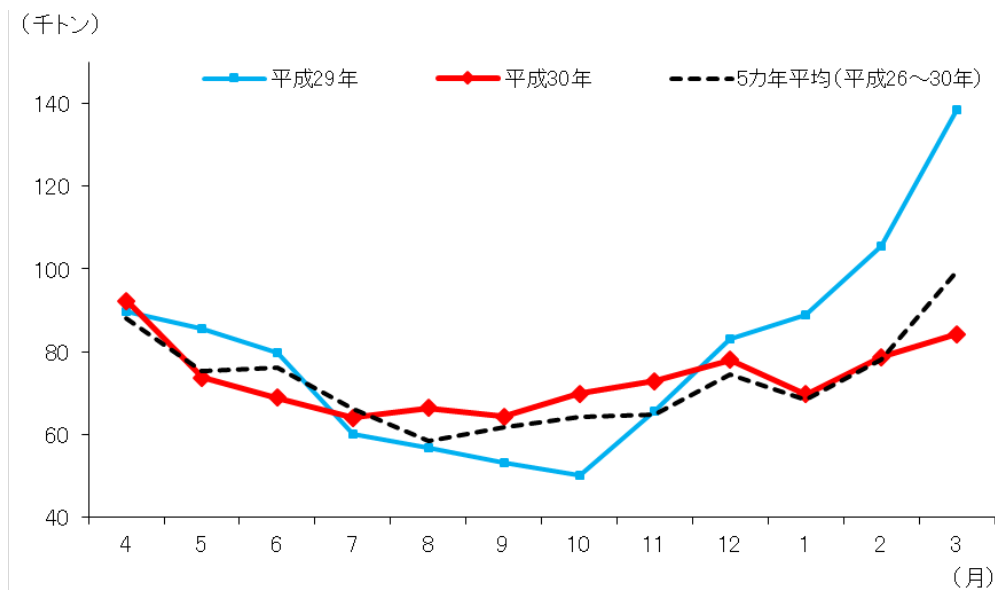
資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

輸入量が多い、生鮮野菜及び冷凍野菜の動向は以下のとおりである。

① 生鮮野菜

生鮮野菜の輸入量は、たまねぎ、にんにく、にんじんなどの品目が増加した中、キャベツ、結球レタスなどの品目が大きく減少したことから、全体では前年度比92%の88万3千トンとなった（図6）。

図6 生鮮野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

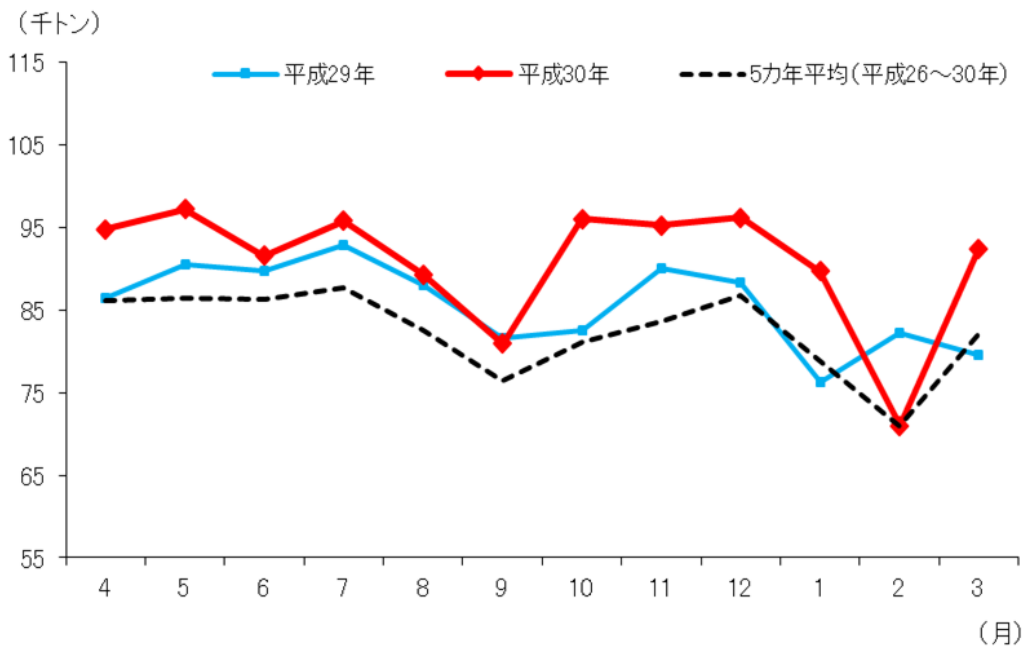
たまねぎは30万1千トン（前年度比6千トン増、2%増）、にんにくは2万2千トン（同1千トン増、6%増）、にんじんは10万トン（前年度比5千トン増、5%増）と国内産地における夏期の天候不順の影響や加工・業務用需要の強まりから、輸入量が増加した。

一方、キャベツは4万7千トン（同3万3千トン減、41%減）、結球レタスも1万1千トン（同7千トン減、40%減）と、国内産地における秋冬期以降の作柄が良く卸売価格が安値で推移したことから、輸入量が大幅に減少した。

② 冷凍野菜

冷凍野菜の輸入量は、ばれいしょ、ほうれんそう等、ブロッコリーなどの品目で増加したことから、全体では前年度比106%の109万4千トンとなった（図7）。

図7 冷凍野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

ばれいしょは39万トン（同1万6千トン増、4%増）、ほうれんそう等は5万1千トン（同5千トン増、10%増）、ブロッコリーは5万8千トン（同9千トン増、18%増）となった。国内の業務用需要が堅調だったことに加え、国内産地における夏期の天候不順の影響から、輸入量が増加した。

（2）野菜関係業務年表

平成30年度 規程等の変更なし

3 砂糖業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) 世界の砂糖需給の概況

2017/18年度における世界の砂糖生産量は、1億9505万トン（前年度比8.1%増）とかなりの程度増加した。増加の要因として、主要砂糖生産国の天候がおおむね良好に推移したことに加え、砂糖生産量世界第2位のインドではサトウキビ買い取り価格の引き上げ、EUでは生産割当制度の廃止に伴う生産者の生産意欲の高まりも追い風となった。なお、砂糖生産量世界第一位のブラジルは主産地のサンパウロ州の一部地域で干ばつに見舞われたことが影響し、前年度を下回ったものの、史上最高を記録した前年度に次ぐ生産量であった。

同年度における世界の砂糖消費量は、1億8030万トン（同0.7%減）と横ばいとなった。これまで旺盛だった中国やインドの需要が一服したことが主因であるが、世界的に広がる甘味料を含む飲料などへの課税の動きも消費者心理に影響を与えた可能性がある。

注1：データは令和元年6月現在、農畜産業振興機構が調査を委託したLMC Internationalの推計による。

注2：年度は国際砂糖年度（10月～翌9月）、砂糖の数値は粗糖換算。

(イ) 国際砂糖価格の推移

ニューヨーク粗糖先物相場（期近）の2018年4月～2019年3月の動きを見ると、4月は、世界的な砂糖の増産基調を背景に供給過剰への警戒が強まり、2015年9月以来の水準まで下落し、1ポンド当たりの月平均価格は11.82セントとなった。5月は、中旬ごろまで同11セント台半ばで推移していたものの、下旬にブラジルでトラック運転手らによる大規模なストライキが実施され、物流が一時的に混乱し供給不安が高まったことから同12セント台後半まで上昇し、結果として同11.83セントとなった。6月は、売られ過ぎとの見方や供給過剰への警戒感がやや弱まり、買い戻され同12.06セントとなった。

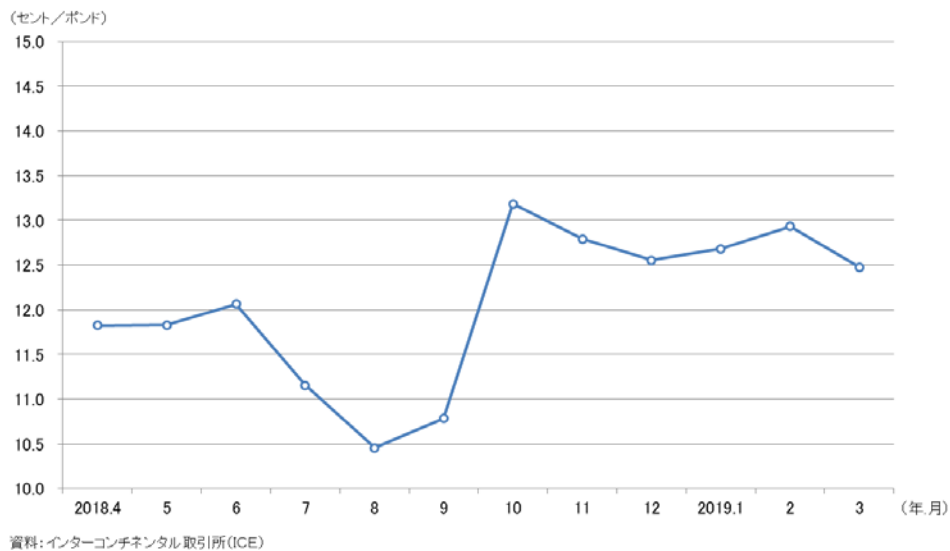
7月は、インドで砂糖が大幅に増産されるとの見通しが示されたことなどから、同11.16セントまで急落した。8月は、ブラジルの通貨安による輸出増への懸念が高まったことも重なり、一時10年ぶりに同10セント台を割り込む展開となり、同10.46セントの安値を付けた。9月は、EUが天候不順の影響で前年度を大きく下回るとの見通しや、ブラジルがサトウキビをバイオエタノール生産に仕向ける動きを加速させていることなどからやや値を戻し、同10.78セントとなった。

10月は、ブラジルの通貨高が進行したことで砂糖輸出が抑制されるとの見方や、原油高に伴うバイオエタノール需要の高まりに支えられ、同13.18セントまで上昇した。11月は、相場を押し上げる材料が乏しく、じりじりと値を下げる展開となり、同12.79セントとなった。12月は、供給過剰への根強い警戒感や、原油価格の下落によってバイオエタノールの優位性が低下し、ブラジルで砂糖生産への揺り戻しが起きるとの見方が強くなったことが相場を圧迫し、同12.55セントまで値を下げた。

1月は、石油輸出国機構（OPEC）主導で協調減産が実施されるとの発表が相場を押し上げ、同12.68セントとなった。2月に入っても、原油価格の上昇が相

場の下支えとなり、同12.93セントとやや値を上げた。3月は、特段目立った材料に乏しく、様子見ムードが広がったこともあり、同12.47セントとなった。(図8)
注：1ポンドは約453.6グラム。

図8 ニューヨーク粗糖先物相場(期近)の月別平均価格の推移



イ 国内の動向

(ア) 需給の動向

平成29年産のてん菜は、平成28年6月以降の全道的な長雨や8月中下旬の台風等の被害により不作となったことから、作付面積は前年産に比べて2.1% (約1300ヘクタール) 減少し、5万8139ヘクタールとなった。作柄については、低温・多雨の影響により生育が停滞した地域があったものの、全体としてはおおむね順調に推移したことから、生産量は同22.3%増の390万1000トンとなった。産糖量については、歩留りが前年産と比べ0.99ポイント増の16.83%となったことも加わり、同30.0%増の65万7000トンと、2年ぶりに60万台を回復した。

平成29年産のさとうきびは、沖縄県を中心に前年産の豊作を受けて生産意欲が高まったこと等から、収穫面積は、前年産比3.5%増の2万3686ヘクタールとなった。作柄については、一部地域で台風の影響等により低糖度となり、生産量は同17.6%減の129万7000トン、産糖量については、同26.1%減の13万4000トンとなった。

国内産糖に輸入糖を加えた平成29砂糖年度(平成29年10月～30年9月)の砂糖供給量は、前年度比2.0%増の192万7000トンとなった。砂糖消費量は、同1.7%減の189万7000トンと減少に転じた。

異性化糖の消費量及び供給量(標準異性化糖換算)は、前年度同の83万2000トンとなった。

平成30事業年度(平成30年4月～31年3月)の加糖調製品の輸入量は、「コア調製品」が前年度比0.8%減の10万3926トン、「調製した豆(加糖あん)」が同1.0%増の6万588トン、「粉乳調製品」が同3.3%増の17万9609トン、

「ソルビトール調製品」が同 1.7%増の 11 万 8097 トンとなった（表 2）。

表 2 加糖調製品の輸入量の推移

（単位：トン、%）

	28事業年度		29事業年度		30事業年度	
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
ココア調製品	94,717	▲ 3.0	104,720	10.6	103,926	▲ 0.8
調製した豆（加糖あん）	62,675	▲ 4.5	60,001	▲ 4.3	60,588	1.0
粉乳調製品	160,053	1.4	173,850	8.6	179,609	3.3
ソルビトール調製品	118,881	0.3	116,163	▲ 2.3	118,097	1.7

資料：財務省「貿易統計」

（イ）砂糖類の国内価格の推移

平成 30 事業年度（平成 30 年 4 月～31 年 3 月）における砂糖類の価格（日経相場、東京、大袋）は、世界的な供給過剰の警戒感から原料の粗糖相場が下落したことに伴い、全ての糖種で 7 月に 2 円程度下落、3 月末時点では、上白糖 1 キログラム当たり 187～188 円、本グラニュー糖同 192～193 円であった。

異性化糖の大口需要家向け価格（果糖分 55%、東京・タンクローリーもの）は、前年度から変わらず同 137～138 円で推移した。

（2）国内産糖の生産動向（平成 30 年産）

ア てん菜糖

（ア）てん菜の生産

a 生産概況

平成 30 年産てん菜の栽培農家戸数は全道的に減少傾向が続いており、前年産比 2.1%減の 7010 戸に、同じく作付面積も同 1.6%減の 5 万 7209 ヘクタールとわずかに減少した。このうち直播作付面積は、春の育苗・移植作業に要する労働力を大幅に削減できることから、近年直播栽培に取り組む地域が増加したため、同 7.0%増の 1 万 4723 ヘクタールとなり、作付面積全体の 4 分の 1 を超える 25.7%となった。1 戸当たりの作付面積は、作付農家戸数の減少幅が作付面積のそれを上回ったことから、同 0.5%増の 8.16 ヘクタールとわずかに増加した。

一方、1 ヘクタール当たりの平均収量は同 5.9%減の 63.11 トンとなったため、生産量は同 7.4%減の 361 万 528 トンとかなりの程度減少した。なお、平均根中糖分は基準糖度の 16.3 度を同 0.9 ポイント上回る高糖分の 17.2%となった。

生育経過については下記 b の生育概況に示すが、本年産のてん菜が全道平均で豊作となった要因は、6 月上旬までの高温傾向による良好な初期生育、8 月から収穫期にかけての低温傾向による根中糖分の順調な上昇、さらに 8 月の低温等による病害虫の発生が少なかったことが考えられる。

b 生育概況

移植用の苗の播種は最盛期が3月11日と平年並みとなった。4月～5月は概ね天候に恵まれ、気温は高めに推移したことから、移植始は4月24日で平年より5日、移植最盛期は5月1日で平年より4日それぞれ早く、移植終は平年より3日早い5月12日となり定植作業は順調であった。

また、直播の播種も播種始が4月14日と平年より2日早く、最盛期は平年より5日早い4月27日と播種作業は順調に進んだ。

6月上旬までは概ね天候に恵まれ初期生育はかなり順調であったが、6月中旬から7月上旬にかけては、全道的に低温傾向で降水量が多く日照時間は短く経過した。そのため、生育は停滞し一部地域で湿害が発生した。7月中下旬は天候が回復し、高温で日照時間が長くなり生育は順調に進んだ。

8月上旬にかけて降雨が少なかったことから、干ばつ傾向になった地域もあったが、8月中旬以降の降雨で回復した。地域によっては台風による多雨により再び湿害が発生し生育に影響を受けた。平成30年9月1日現在の生育はオホーツク・十勝地方では1～3日早く、低温と多雨は大きく影響しなかったが、石狩・胆振・上川地方では1～2日遅く影響が見られた。以降は、収穫期まで気温は平年並みに推移したため、収穫期直前の10月15日現在の生育の早遅は、9月1日の段階とほぼ同様となった。最終的に全道平均の生育は2日早く、てん菜の根周は平年比104%とやや多収傾向となった。

病害虫の発生状況は、6月上旬までの高温傾向のため、ヨトウガの発生はやや早かったが、その後の低温のため6月と8月の2回の発生時期とも、やや少発生に止まった。

褐斑病は、発生当初は7月下旬の高温の影響を受けて平年並みの発生だったが、8月以降の低温で発生の伸びが止まり最終的には少発生であった。また、黒根病等の根腐れ症状も多発する8月が低温であったため少発生となった。なお、テンサイ黄化病（旧 西部萎黄病）の発生自体は少なめであったが、収穫期にかけてスポット状の発生が散発的に観察され、次年度の発生が危惧されている。

(イ) てん菜糖の生産

てん菜の生産量は豊作であった前年を29万トン程度下回り361万1000トンとなったものの、根中糖分が高く、また、8月の低温等により病気の発生も少なく、てん菜原料が高品質であったため、歩留りは前年産より0.2ポイント増の17.0%となった。産糖量は前年産比6.4%減の61万4718トンとなったが、過去10年で4番目となり、作付面積が減少し直播栽培が増加する中、60万トン台を2年連続で上回る成績となった。

なお、このうち原料糖は前年産比4.9%減の21万3934トンとやや減少したが、産糖量に占める割合は前年産と同程度の34.8%となった。

イ 甘しゅ糖～鹿児島県産～

(ア) さとうきびの生産

a 生産概況

さとうきびの作付農家戸数は平成22年産より漸減しており、平成30年産は前年産比4.1%減の7222戸となった。また、収穫面積は3年連続の減少となり同

4.5%減の9436ヘクタールとなった（表3）。この結果、1戸当たりの収穫面積は同0.4%減の1.31ヘクタールとわずかに減少した。

前年産と比較した作型別の収穫面積及び割合は表3のとおりであり、春植え栽培の面積が増加した。

表3 作型別の収穫面積

作型	30年産	(参考) 29年産
夏・秋植え	915ha (9.7%)	1,110ha (11.2%)
春植え	1,726ha (18.3%)	1,662ha (16.8%)
株出し	6,795ha (72.0%)	7,105ha (71.9%)
合計	9,436ha (100.0%)	9,877ha (100.0%)

資料：鹿児島県調べ

10アール当たりの平均収量は、前年産比10.3%減の4797キログラムと2年連続でかなり大きく減少し、平年（4961キログラム）を下回る水準となった。島別の10アール当たりの平均収量は表4に示すとおりである。

なお、平年値は過去7年（平成23～29年）の中庸5年の平均である（以下同じ）。

表4 10アール当たりの平均収量

島名	30年産	(参考) 29年産	平年(7中5)
種子島	5,256kg (平年比 92%)	5,088kg	5,708kg
奄美大島	3,903kg (同 99%)	5,002kg	3,923kg
喜界島	4,690kg (同 87%)	5,640kg	5,361kg
徳之島	4,366kg (同 97%)	5,531kg	4,511kg
沖永良部島	5,211kg (同 110%)	5,130kg	4,753kg
与論島	5,938kg (同 115%)	5,579kg	5,184kg
合計	4,797kg (同 97%)	5,346kg	4,961kg

資料：鹿児島県調べ

前年産に引き続き平均収量が平年に比べかなり大きく減少したことを受け、生産量は前年産比14.3%減の45万2623トンとかなり大きく減少し、平年を下回る水準となった。島別の生産量は表5に示すとおりである。糖度は前年産より0.7度高い13.1度となったものの、平年値の13.5度には満たなかった。

表5 さとうきび生産量

島名	30年産	(参考) 29年産	平年(7中5)
種子島	114,954kg (平年比 77%)	116,708kg	150,144kg
奄美大島	23,398kg (同 97%)	29,949kg	24,058kg
喜界島	61,691kg (同 86%)	80,675kg	72,049kg
徳之島	146,648kg (同 92%)	191,995kg	159,873kg
沖永良部島	81,536kg (同 119%)	85,000kg	68,526kg
与論島	24,396kg (同 108%)	23,725kg	22,521kg
合計	452,623kg (同 92%)	528,053kg	493,895kg

資料：鹿児島県調べ

b 生育概況

○種子島地域

生育初期は、3月の気温が高めで経過したことから、発芽は比較的順調であった。生育は少し遅れ気味であったが、7月以降は順調に生育した。

伸長期の仮茎長は平年並みからやや上回る状況で推移していたが、9月後半の台風被害等の影響により、生育は停滞し、登熟は平年を下回って推移した。

○奄美地域

生育初期の3月中旬から4月中旬にかけて、降水量が平年を下回ったため、生育の遅れが懸念されたが、4月下旬以降は適度な降雨や平均気温の上昇により、比較的順調に生育した。

しかし、9月後半の台風被害等の影響により生育が大きく停滞したことで、登熟も厳しい状況となった。

(イ) 甘しゅ糖の生産

産糖歩留まりは前年産比0.7ポイント増の11.4%と向上したものの、さとうきびの生産量が前年産を下回ったことから、甘しゅ糖の生産量は前年産比7.6%減の5万1127トンと2年連続で減少した。

ウ 甘しゅ糖～沖縄県産～

(ア) さとうきびの生産

a 生産概況

平成30年産のさとうきびの作付農家戸数は前年産比3.4%減の1万3780戸と前年産に続いて減少した。収穫面積も同4.8%減の1万3145ヘクタールと減少し、この結果1戸当たりの収穫面積は同1.4%減の0.95ヘクタールとなった。

作型別の収穫面積は表6のとおりであり、夏植え栽培の減少が目立っている。

表6 作型別の収穫面積

作型	30年産	(参考) 29年産
夏植え	3,123ha (23.8%)	4,022ha (29.1%)
春植え	1,527ha (11.6%)	1,217ha (8.8%)
株出し	8,495ha (64.6%)	8,570ha (62.1%)
合計	13,145ha (100.0%)	13,809ha (100.0%)

資料：沖縄県調べ

10アール当たりの平均収量は、前年産比1.5%増の5649キログラムと、大幅な減少を記録した前年産からわずかに回復した。地域別に見ると、沖縄地域では、沖縄本島が9月末～10月初めにかけて相次いだ台風の襲来による品質の低下に伴い減少したものの、南大東の生育が良好だったことで、全体としては前年産をわずかに上回った。一方、宮古地域では、7月の台風襲来によるさとうきびの折損等の被害の影響もあり、平年を下回る結果となった。地域別の平均収量は表7に示すとおりである。

表7 10アール当たりの平均収量

島名	30年産	(参考) 29年産	平年(7中5)
沖縄地域	5,531kg (平年比 120%)	5,242kg	4,602kg
宮古地域	5,497kg (同 85%)	5,486kg	6,493kg
八重山地域	6,433kg (同 113%)	6,775kg	5,672kg
合計	5,649kg (同 103%)	5,567kg	5,466kg

資料：沖縄県調べ

さとうきび生産量は、前年産比3.4%減の74万2584トンと、2年連続の減少となったが、平年よりは多い結果となった。地域別の生産量は表8に示すとおりである。また、糖度は前年産より0.1度高い14.0度となり、平年値の14.2度を下回る結果となった。

表8 さとうきび生産量

島名	30年産	(参考) 29年産	平年(7中5)
沖縄地域	325,329kg (平年比 117%)	312,107kg	279,228kg
宮古地域	293,249kg (同 89%)	321,893kg	328,232kg
八重山地域	124,006kg (同 123%)	134,675kg	100,927kg
合計	742,584kg (同 104%)	768,675kg	713,998kg

資料：沖縄県調べ

b 生育概況

○本島地域

生育初期は少雨傾向により、生育が緩慢であった。梅雨明け後は適度な降雨があったものの、9月から10月にかけて相次いで襲来した台風24・25号により、倒伏、葉片裂傷等の被害を受け、生育や収量に影響を及ぼした。

○宮古地域

生育初期は少雨傾向により、生育が緩慢であった。梅雨明け後は適度な降雨があったものの、7月に襲来した台風8号の影響により各地で折損被害、塩害を受けた。回復の兆しが見えたところで、台風24・25号が襲来し、乱倒伏、葉片裂傷等の被害を受け、生育や収量に影響を及ぼした。

○八重山地域

生育初期は少雨傾向により、生育が緩慢であった。梅雨明け後は適度な降雨があったものの、7月に襲来した台風8号の影響により、春植え・株出しを中心に折損被害を受けた。その後は、適度な降雨があり、台風の影響も少なく順調に生育した。

(イ) 甘しゃ糖の生産

(5) 砂糖業務関係年表

年 月 日	事 項
平成30年4月12日	平成29砂糖年度第3回国内産原料糖入札取引
平成30年4月18日	平成29砂糖年度第3回輸入指定糖入札取引
平成30年6月29日	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11協定）の締結に伴う関係法律（改正価格調整法等）の成立
平成30年7月12日	平成29砂糖年度第4回国内産原料糖入札取引
平成30年7月18日	平成29砂糖年度第4回輸入指定糖入札取引
平成30年9月14日	平成30砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
平成30年9月28日	平成30砂糖年度指標価格等告示
平成30年9月28日	平成30砂糖年度に係る国内産糖交付金の単価告示
平成30年10月11日	平成30砂糖年度第1回国内産原料糖入札取引
平成30年10月17日	平成30砂糖年度第1回輸入指定糖入札取引
平成30年12月7日	平成31年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価等の決定について（プレスリリース）
平成30年12月28日	平成30砂糖年度に係る国内産糖交付金の単価の改定告示
平成30年12月28日	平成31年産に収穫されるさとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価告示
平成30年12月21日	「指定糖売買要領」の一部改正
平成30年12月21日	「輸入異性化糖等売買要領」の一部改正
平成30年12月21日	「国内産異性化糖売買要領」の一部改正
平成30年12月21日	「輸出用異性化糖売買要領」の一部改正
平成30年12月21日	「指定糖又は指定でん粉等に係る製造工場の届出及び実地確認について」の一部改正
平成30年12月21日	「指定糖、異性化糖等、輸入加糖調整品及び指定でん粉等担保取扱要領」の一部改正
平成30年12月21日	「指定糖、異性化糖等、輸入加糖調整品及び指定でん粉等担保取扱要領第4条に基づく理事長が別に定める算定式について」の一部改正
平成30年12月21日	「指定糖、異性化糖等、輸入加糖調整品及び指定でん粉等担保取扱要領第3条第4号アに基づく理事長が特に認める債券について」の一部改正
平成30年12月21日	「延納金、延滞金及び売買差額返還に係る機構が別に定める割合について」の一部改正
平成30年12月21日	「砂糖及びでん粉の価格調整に関する機構売買事務の取扱いについて」の一部改正

平成30年12月21日	「売買用W e b サイト利用規約」の制定
平成30年12月21日	「輸入加糖調製品売買要領」の制定
平成30年12月21日	「国庫納付金の納付等の取扱いについて」の一部改正
平成30年12月30日	TPP11協定（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）発効 「輸入加糖調製品」の売買開始
平成31年1月10日	平成30砂糖年度第2回国産原料糖入札取引
平成31年1月16日	平成30砂糖年度第2回輸入指定糖入札取引
平成31年1月31日	「指定糖売買要領」の一部改正
平成31年1月31日	「輸入加糖調整品売買要領」の一部改正
平成31年1月31日	「指定糖又は指定でん粉等に係る製造工場の届出及び実地確認について」の一部改正
平成31年1月31日	「指定糖、異性化糖等、輸入加糖調整品及び指定でん粉等担保取扱要領」の一部改正
平成31年1月31日	「砂糖及びでん粉の価格調整に関する機構売買事務の取扱いについて」の一部改正
平成31年2月1日	日EU・EPA協定（経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定）発効
平成31年3月18日	「国内産原料糖入札実施要領」の一部改正、農林水産大臣に届出
平成31年3月25日	「国庫納付金の納付等の取扱いについて」の一部改正

4 でん粉業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) でん粉原料作物概況

2017/18年度（9月～翌8月）の米国のとうもろこし生産量は、単収が増加したものの、それを上回って作付面積が減少したことから、146億900万ブッシェル（3億7108万トン、前年度比3.6%減）となった。

同年度（10月～翌9月）のタイのキャッサバ生産量は、作付面積が減少したことから、前年度を下回る2937万トン（推計値、同3.7%減）となった。

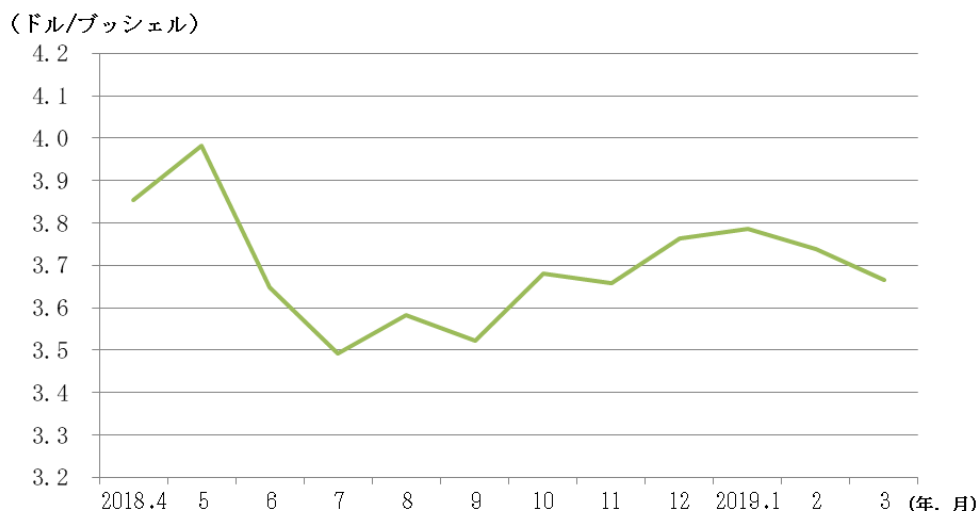
資料：米国農務省（USDA）、タイ農業協同組合省

注：1ブッシェルは約25.401キログラム。

(イ) とうもろこしの国際価格の推移

2018年4月から2019年3月における、コーンスターチの原料であるとうもろこしのシカゴ先物相場（期近）は1ブッシェル当たり3ドル台で推移した。4～5月は同3ドル台後半であったが、6～7月は世界的な生産量の増加見込みを反映して、同3ドル台半ばまで値を下げた。その後、米国での春先の悪天候による作付け遅れや作付け放棄による生産量の減少懸念や中国の輸入増への期待から、同3ドル台後半まで上昇したが、米中貿易紛争による中国の報復関税の影響により、再度、同3ドル台半ばまで値を下げた。2019年3月時点での価格は、同3.67ドルとなっている。（図9）

図9 シカゴとうもろこし先物相場（期近）の月別平均価格の推移



資料：CME Group

イ 国内の動向

平成29年産のでん粉原料用ばれいしょについては、作柄が平年並みには届かなかったものの、台風による被害などのあった前年産を上回ったことから、ばれいしょ

でん粉の生産量は前年産比20.5%増の18万2000トンとなった。

一方、でん粉原料用かんしょについては、植え付けの遅れや9月以降の日照不足及び多雨などの影響により、いもの肥大が抑制されたことなどから、かんしょでん粉の生産量は前年産比25.6%減の2万9000トンとなった。

平成29でん粉年度（平成29年10月～30年9月）におけるでん粉の供給量は、前年度比0.9%増の268万5000トン、需要量は同0.8%増の267万3000トンと、ともにわずかに増加した。

平成30事業年度（平成30年4月～31年3月）におけるコーンスターチ用とうもろこしの輸入量は、前年度比2.9%増の335万9455トンであった。天然でん粉の輸入量は、タピオカでん粉が同21.9%減の11万4678トン、サゴでん粉が同17.9%減の1万6129トン、ばれいしょでん粉が同14.2%減の1万2844トン、コーンスターチが同46.4%増の1326トン、その他でん粉が同20.3%減の1349トンであった。また、化工でん粉の輸入量は、でん粉誘導体が同0.1%増の46万3744トン、デキストリンが同6.6%減の1万3540トン、膠着剤及び仕上剤などが同16.8%減の247トンであった。

（表9）

表9 コーンスターチ用とうもろこし及びでん粉の輸入量の推移

（単位：トン、%）

		28事業年度		29事業年度		30事業年度	
		数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
コーンスターチ用 とうもろこし		3,274,485	3.2	3,263,658	▲ 0.3	3,359,455	2.9
天然 でん 粉	タピオカでん粉	131,662	▲ 4.6	146,744	11.5	114,678	▲ 21.9
	サゴでん粉	17,694	12.4	19,652	11.1	16,129	▲ 17.9
	ばれいしょでん粉	8,508	63.4	14,968	75.9	12,844	▲ 14.2
	コーンスターチ	705	▲ 12.6	906	28.5	1,326	46.4
	小麦でん粉	21	17.0倍	-	-	-	-
	その他でん粉	1,236	5.1	1,692	36.9	1,349	▲ 20.3
化 工 で ん 粉	でん粉誘導体	431,953	1.3	463,050	7.2	463,744	0.1
	デキストリン	13,423	▲ 23.9	14,499	8.0	13,540	▲ 6.6
	膠着剤及び仕上剤など	395	▲ 1.7	297	▲ 24.9	247	▲ 16.8

資料：財務省「貿易統計」

注：「-」は事実のないもの。

（2）国内産いもでん粉の生産動向（平成30年産）

ア ばれいしょでん粉

（ア）ばれいしょの生産

北海道の平成30年産ばれいしょの作付面積は前年産比1.0%減の5万800ヘクタール、作付農家戸数は同2.4%減の1万2200戸となった。この結果、1戸当たりの作付面積は同1.5%増の4.16ヘクタールとわずかに増加した。

作柄については、春先の天候に恵まれ、播種作業や萌芽は概ね順調に推移したが、6月から7月上旬にかけての低温・日照不足・長雨により生育が停滞した。

その後においても7月中下旬の高温、8月中旬以降の収穫期の長雨等の影響により肥大が不足しばれいしょは小玉傾向となった。このため作付面積は前年産並みであったものの、1ヘクタール当たりの平均収量が同6.5%減の34.3トンと減少したため、ばれいしょ収量は同7.5%減の174万2000トンとなった。この内数であるでん粉原料用ばれいしょについても同3.8%減の73万1000トンと前年産をやや下回ることとなった。

(イ) ばれいしょでん粉の生産

ばれいしょでん粉の生産量は、原料集荷量が前年産をやや下回るとともに、ライマン価のわずかな低下から歩留りが23.0%と前年産から0.2ポイント低下したことに加え、9月に発生した北海道胆振東部地震に伴う停電の影響により、一部の工場でのん粉乳（中間生産物）の廃棄が行われたことから、同7.7%減の16万8000トンと、好調であった前年産をかなりの程度下回る結果となった。

イ かんしょでん粉

(ア) かんしょの生産

鹿児島県及び宮崎県の平成30年産のかんしょの作付面積は前年産並みの1万5700ヘクタール、作付農家戸数は前年産比2.3%減の1万2700戸となった。この結果、1戸当たりの作付面積は、同3.3%増の1.24ヘクタールとなった。

1ヘクタール当たりの平均収量は、台風24号による塩害の発生や、収穫ほ場における病害による立枯症状や塊根の腐敗などの影響等から、同1.7%減の23.5トンと減少し、生産量は同0.8%減の36万9000トンとなった。この内数であるでん粉原料用かんしょについても、同8.0%減の9万2000トンとなった。

(イ) かんしょでん粉の生産

かんしょでん粉は、歩留りが29.4%と前年産よりも0.1ポイント減少し、生産量は過去最低を記録した前年産をさらに6.9%下回る2万7000トンとなった。

(3) でん粉調整基準価格

機構業務の基礎となる平成30でん粉年度に適用されるでん粉調整基準価格については、価格調整法第26条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会（甘味資源部会）の意見を平成30年9月11日に聴取した上で9月28日に次のように告示された。

○ でん粉調整基準価格 1,000キログラムにつき 156,900円
(154,900円)

注：() 内は平成29でん粉年度の数値である。

(4) でん粉業務関係年表

年 月 日	事 項
平成30年6月29日	T P P 11協定（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の締結に伴う関係法律（価格調整法、機構法）の成立）
平成30年9月14日	平成30砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
平成30年9月28日	平成30でん粉年度指標価格等告示
平成30年9月28日	平成30でん粉年度に係る国内産いもでん粉交付金の単価告示
平成30年12月7日	平成31年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価等の決定について（プレスリリース）
平成30年12月21日	「指定でん粉等売買要領」の一部改正
平成30年12月28日	平成31年産のでん粉の製造の用に供するかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価告示
平成30年12月30日	T P P 11協定発効
平成31年2月1日	日EU・EPA協定（経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定）発効